

# 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

## I 法人の概要（令和7年4月1日現在）

- 1 所 在 地 千葉県千葉市美浜区若葉三丁目1番2号  
2 設 立 年 月 日 平成15年10月1日  
3 代 表 者 理事長 輪島 忍  
4 資 本 金 90,632,586千円  
5 北九州市の出資金 18,395千円（出資の割合 0.02%）  
6 役 職 員 数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	8人	0人	0人	8人
常 勤	7人	0人	0人	7人
非常勤	1人	0人	0人	1人
職 員	3,712人	0人	0人	3,712人

## II 令和6年度事業実績

【国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置】

### ○高齢者等に係る雇用関係業務に関する事項

- ・高齢者等の雇用の安定等を図る事業主等に対する給付金の支給
- ・高齢者等の雇用に関する相談・援助、実践的手法の開発、啓発等

### ○障害者職業センターの設置運営業務等に関する事項

- ・地域障害者職業センター等における障害者及び事業主に対する専門的支援
- ・地域の関係機関に対する助言・援助等及び職業リハビリテーションの専門的な人材の育成
- ・職業リハビリテーションに関する調査・研究及び新たな技法等の開発の実施とその普及・活用の推進

### ○障害者雇用納付金関係業務に関する事項

- ・障害者雇用納付金の徴収並びに障害者雇用調整金及び報奨金等の支給
- ・障害者雇用納付金に基づく助成金の支給等
- ・障害者雇用に関する各種講習、啓発及び障害者技能競技大会（アビリンピック）等

### ○職業能力開発業務に関する事項

- ・離職者を対象とする職業訓練の実施
- ・高度技能者の養成のための職業訓練の実施
- ・在職者を対象とする職業訓練及び事業主等との連携・支援の実施
- ・職業訓練指導員の養成、職業訓練コースの開発、国際協力の推進等

### ○障害者職業能力開発業務に関する事項

### ○求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等に関する事項

【業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置】

効率的な業務実施体制の確立、業務運営の効率化に伴う経費削減、給与水準の適正化、契約の適正化、

保有資産の見直し、インフラ長寿命化の推進、事業の費用対効果、情報システムの整備及び管理、関係機関との連携強化及び利用者ニーズの把握等を通じたサービスの向上、業務運営におけるシナジーの一層の発揮に向けた取組、内部統制の充実・強化、人材の確保・育成、職員の適正な労働条件の確保、既往の閣議決定等

【予算、収支計画及び資金計画、短期借入金の限度額、財産の処分等に関する計画、剩余金の使途】

予算、収支計画、資金計画、障害者雇用納付金に係る積立金の管理・運用、短期借入金の限度額、財産の処分等に関する計画、剩余金の使途

【その他主務省令で定める業務運営に関する事項】

人事に関する計画、施設・設備に関する計画、積立金の処分に関する事項

### III 令和6年度決算

#### 1 貸借対照表

令和7年3月31日現在 (単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	62,198	流動負債	20,922
現金及び預金	47,912	未払金	4,613
その他	14,286	その他	16,309
固定資産	160,008	固定負債	71,879
有形固定資産	113,340	資産見返負債	28,070
無形固定資産	0	その他	43,808
投資その他の資産	46,667	法令に基づく引当金等	37,444
		納付金関係業務引当金	37,444
		負債合計	130,244
		純資産の部	金額
		資本金	90,633
		資本剰余金	▲9,752
		利益剰余金	11,080
		うち当期総利益	800
		純資産合計	91,961
資産合計	222,205	負債純資産合計	222,205

(注)各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

#### 2 損益計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日 (単位:百万円)

区分	金額
経常費用 (A)	118,689
業務費	112,683
一般管理費	5,897
財務費用	109
経常収益 (B)	110,540
運営費交付金収益	68,120
補助金等収益	1,729
納付金収入	33,501
業務収益	3,695
その他	3,494
臨時損失 (C)	132
臨時利益 (D)	9,064
その他調整額 (E)	18
当期総利益 (B-A-C+D+E)	800

(注)各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

## IV 令和7年度事業計画

第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

- 1 高年齢者等に係る雇用関係業務に関する事項
- 2 障害者職業センターの設置運営業務等に関する事項
- 3 障害者雇用納付金関係業務に関する事項
- 4 職業能力開発業務に関する事項
- 5 障害者職業能力開発業務に関する事項
- 6 求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等に関する事項

第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

- 1 効率的な業務実施体制の確立
- 2 業務運営の効率化に伴う経費削減
- 3 紙与水準の適正化
- 4 契約の適正化
- 5 保有資産の見直し
- 6 インフラ長寿命化の推進
- 7 事業の費用対効果
- 8 情報システムの整備及び管理
- 9 関係機関との連携強化及び利用者ニーズの把握等を通じたサービスの向上
- 10 業務運営におけるシナジーの一層の発揮に向けた取組
- 11 内部統制の充実・強化
- 12 人材の確保・育成
- 13 職員の適正な労働条件の確保
- 14 既往の閣議決定等

第3 予算、収支計画及び資金計画

第4 短期借入金の限度額

第5 財産の処分等に関する計画

第6 剰余金の使途

第7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

- 1 人事に関する計画
- 2 施設・設備に関する計画
- 3 積立金の処分に関する事項

## V 令和7年度予算

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日 (単位:百万円)

区分	金額
収入	
運営費交付金	75,294
施設整備費補助金	5,558
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	2,254
雇用開発支援事業費等補助金	341
業務収入	3,077
受託収入	2
その他の収入	37,431
計	123,956
支出	
人件費	34,756
一般管理費	4,340
業務経費	87,595
高年齢者等雇用関係業務経費	5,409
障害者職業センター運営経費	6,433
障害者雇用納付金関係経費	41,480
職業能力開発関係業務経費	32,786
障害者職業能力開発校運営経費	220
特定求職者職業訓練認定業務経費	1,131
雇用促進住宅関係業務経費	136
施設整備費	8,945
受託業務費	2
計	135,639

※各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

※高齢・障害者雇用支援勘定、職業能力開発勘定、障害者職業能力開発勘定及び認定特定求職者職業訓練勘定における収入不足分は、過年度より繰り越した運営費交付金債務からこれに充当するものとする。

※障害者雇用納付金勘定における収入不足については、引当金からこれに充当するものとする。

※宿舎等勘定における収入不足分は、積立金からこれに充当するものとする。

## VI 役員名簿

令和7年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	輪島 忍	
理事長代理	鈴木 一光	
理事	馬場 一郎	
//	宮原 真太郎	
//	姫野 誠一	
//	中村 雅子	
監事	宇都宮 祐子	
監事(非常勤)	岡崎 久美子	